

あきしま学びぶん（第2次昭島市生涯学習推進計画）の
評価について

建 議

令和3年11月

昭島市社会教育委員会議

目次

はじめに	1
第1 あきしま学びぷらん（第2次昭島市生涯学習推進計画）について.....	2
1. 本計画の基本的な考え方.....	2
2. 昭島市社会教育委員会議の役割.....	2
第2 国や東京都の動向について（中間評価以降）	3
1. 国の動向	3
2. 都の動向	3
第3 本計画の評価について.....	4
1. 各部署への進捗状況調査.....	4
2. 進捗状況調査からみる社会教育委員の意見.....	4
第4 総括	9
1. 総合評価	9
2. 提言	9
おわりに	10

資料 あきしま学びぷらん（第2次生涯学習推進計画）進捗状況調査

はじめに

昭島市社会教育委員会議では、平成 28 年 9 月に「あきしま学びぷらん（第 2 次昭島市生涯学習推進計画の中間評価について）」答申を提出し、その中で、「答申の根底にある理念は、『まちづくり』である」、つまり、市民一人ひとりがまちづくりの当事者となり、生涯学習を通して知り合った仲間関係や培った経験をさらに発展させていくことであると、中間評価を行った。また、その中で社会教育委員会議が第三者機関として、基本目標の達成に向け継続的に計画の進捗状況の検証・評価を行っていくことを提言、その後、平成 30 年度の建議では、社会教育委員独自に調査票を作成、「後期に向けた取組み」に対する評価と、市民の主体性を尊重しつつ、市民のニーズを「捉える」「活かす」「つなげる」場として「市民のニーズを活かす・つなげる あきしま会議」を継続して開催していくことを提言した。

最近では人生 100 年時代といわれる中、令和 2 年に入り突如全世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人が直接集う場面が減り、テレワークやリモート会議などが一気に進み、人々の暮らしのありようも大きく変容した。これらを踏まえ、ICT の活用など、これからの生涯学習について捉えなおしていく必要があると考える。

そこで社会教育委員会議として改めてあきしま学びぷらん（第 2 次昭島市生涯学習推進計画）について総括的な評価を実施するものである。

第1 あきしま学びぶん（第2次昭島市生涯学習推進計画）について

あきしま学びぶん（第2次昭島市生涯学習推進計画昭島市生涯学習推進計画（以下「本計画」という。））は、平成25年3月に策定された概ね10年の計画である。

1. 本計画の基本的な考え方

本計画の基本的な考え方は、第1次推進計画が平成15年に策定されて8年余りが経過し、本計画策定にあたり、昭島市社会教育委員会が諮問を受け、平成24年2月29日に答申したものが根底にある。

このときの答申では、本計画の基本目標については第1次推進計画の基本目標「市民相互と地域のつながりを育てる生涯学習」を継続的な目的とし、次の考え方を活かすことを提言している。

- ① 「地域の学校創り」を核として地域のつながりをつくること
- ② 生涯学習情報を市民に提供すること
- ③ 「生きがい」「友達づくり」を重視した誰もが参加できる生涯学習であること
- ④ 生涯学習支援体制の推進を図ること

このことから、本計画は、基本理念を平成23年度に策定された第五次昭島市総合基本計画における生涯学習施策のめざす姿である「誰もが、自分の意思で自由に学ぶことができる環境が整い、地域のつながりときずなを実感し、豊かな人生をおくっています。」とし、生涯学習推進のために「人・場所・時間」の確保充実を図るため、基本目標と施策の方向性を次のように定められた。

基本目標：市民相互と地域のつながりを育てる生涯学習

- (1) 「学び」の基礎をつくる
- (2) 「学び」の場を確保する
- (3) 「学び」の機会を提供する
- (4) 「学び」を支援する

2. 昭島市社会教育委員会議の役割

社会教育委員会議は、本計画の中で、「計画の評価についての検討は第三者的な委員会に委ね、公正な判断を仰ぐものとします。」と記されており、社会教育委員会議は平成27年9月に教育長より中間評価の諮問を受けたことから、本計画の評価機関である。また、その答申の中で「今後も第三者機関として、継続的に学習者の意識の変化や地域の効果などについて評価を行うこととする。」と述べており、平成30年度の建議に引き続き、今年度9年目を迎えるにあたって、改めて実施するものである。

第2 国や東京都の動向について（中間評価以降）

1. 国の動向

（1）教育振興基本計画

平成20年7月に、教育基本法に基づく初めての計画として「教育振興基本計画」が閣議決定された。5年ごとに総合的かつ計画的に取り組むべき施策の基本的方向が示されており、現在、第3期（平成30年度から令和4年度）においては、次のように示されている。

【今後の教育政策に関する基本的な方針】

1. 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する。
2. 社会の特徴的な発展を牽引するための多様な力を育成する。
3. 生涯学び、活躍できる環境を整える。
4. 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティーネットを構築する。
5. 教育政策推進のための基盤を整備する。

（2）中央教育審議会答申

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」（平成30年12月21日）

この答申では、「人づくり」「地域づくり」「つながりづくり」が社会教育の役割とし、誰もが生涯にわたり必要な学習を行い、その成果を生かすことのできる生涯学習社会の実現へ向けた取り組みが必要としている。そのための方向性を「開かれ、つながる社会教育へ」と掲げ、住民主体のきっかけづくりや、ネットワーク型行政の実質化、地域の学びと活動を活性化する人材の活躍のための方策を示している。

2. 都の動向

（1）第4次東京都教育ビジョン（平成31年度から令和5年度）

都の教育振興基本計画で、国の第3期教育振興基本計画を参酌し、「東京都教育施策大綱」と基本的な方針を共有している。基本方針のひとつとして12番目に掲げられている「家庭、地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動」では、「地域・社会の教育資源を活用し、子供を支え伸ばす教育活動を推進する」として、地域学校協働活動推進、地域と共にある学校づくりの推進の方向性が示されている。

（2）東京都生涯学習審議会

平成31年2月に出された建議「『地域と学校の協働』を推進する方策について」

では、地域学校協働活動の推進のための方向性が示されている。この中で、地域学校協働本部は、「地域住民が主体的に実施する社会教育活動に子供たちが参加することの重要性を踏まえるとともに、地域と学校の間で双方向の関係を構築し、活動（地域学校協働活動）を展開することを目指している。」と示されている。

このような動きの中、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本のみならず世界中で様々な社会活動に多大な影響が出た。このときの状況等については、令和2年9月に第30期社会教育委員会が提出した「第30期昭島市社会教育委員会 活動の記録 テーマ 対話から地域力を育む社会教育」を参照されたい。

第3 本計画の評価について

今回、総括的な評価を行うにあたって、第28期社会教育委員会で行った中間評価では、行政の関連する部署の進捗状況・取組み状況を自己評価してもらい、その自己評価の検証を通して各委員が4段階で評価するという方法を採用した。今回も同様の調査を実施し、それを基に評価していくこととした。

1. 各部署への進捗状況調査

前回の中間評価で用いた同じ調査票を用い、関係する25部署に対し、平成25年度以降から現在までの「事業の内容」「今後の課題」について改めて自己評価を依頼した（資料）。

2. 進捗状況調査からみる社会教育委員の意見

各部署の自己評価を基に、4つの施策の目標ごとに社会教育委員が現状と課題について意見を出し合った。

(1) 「『学び』の基礎をつくる」について

- PTA活動等、新型コロナウイルス感染症の拡大前から縮小傾向にあった活動については、その影響がより大きく出てしまうと思われ、コロナの影響で生じた活動の縮小や中止が、コロナ収束後の活動に、どの程度影響を残していくのか注視する必要があるのではないか。
- 子供会の縮小、自治会の会員の減少などを考えても、学校区にこだわる必要があるかは疑問だが、コロナ禍を含め、いろいろな規制を考えるとコミュニティの中の学校と捉え、その学校の施設をコミュニティとしてどう使うことができるのかを考えていくことも大事だ。
- つつじが丘北小はじめすべての校区協議会の協議会の活動は終了し、また子供会数の減少も続いている現状ではあるが、以前から地域に根付いているウィズユースの活動の拡充に向けた対策が必要ではないか。

- ・ ウィズユースに携わっている方々は役員を長きに渡り引き受けてくださっていることが見受けられる。
- ・ コロナ感染症防止対策などで、活動が低迷したのは否めない。放課後の施設開放にしても事故防止の観点から協力員などの配置が必要な対策と思われる。やはり地域との連携を早急に進める必要があると考える。
- ・ 学校区単位で地域を考えることもやはり重要ではないか。地域と学校をつなぐコーディネーターの必要性を感じる。

(2) 「『学び』の場を確保する」について

ア 「施設の整備・充実」という点において

- ・ 現在は、館の名称から市民が使いたい施設を探しているが、市民の施設の使用目的から、希望に合う公共施設を見つけられるしくみがあるとよい。
- ・ それぞれ活動する「場」においてコロナ禍によって大幅な利用者・参加者数が制限・減少したものの、サロンなどそれぞれの活動は現状維持できているところもあるように思われる。しかし全般的に施設の老朽化が進んでおり、それらの維持管理と対策が今後の大きな課題となっている。
- ・ アキシマエンスが開館したことで、今まで以上に学びの場を確保することができるようになったと思うが、一方体育施設については十分といえないのではないか。施設の老朽化はもとより、使用団体の多い競技では、予約も取りづらい状況で、多くの市民の健康維持のためにも施設の拡充が必要ではないか。
- ・ 市民図書館の移転により、市の東部地域においては、図書館の利用をやめてしまったという話を耳にすることがあるので、東部地域への対応が必要ではないか。
- ・ 他市に比べ、市民が利用できる施設は多く、公共予約システムも充実している。ただ、市民が使いたい施設と時間に偏りがあるのではないか。

イ 「(仮称)教育福祉総合センターの整備」という点において

- ・ アキシマエンス内の郷土資料室は、化石や映像資料等が充実しており、幅広い世代、特に子どもたちが楽しめるようになったと思う。ただ、子どもたちは校外学習で訪れ、そのときに初めて存在を知るという場合もあるので、子どもたちへの認知度を高めるためにも更なる周知をお願いしたい。
- ・ アキシマエンス内の、図書館以外の施設について多くの市民に知ってもらいたい。
- ・ アキシマエンスには、市民図書館や郷土資料室など複合的に施設が充実しているので、様々な企画展等を期待したい。
- ・ 令和2年3月開館の予定が、コロナの影響により数か月延期となったものの「知」の拠点として順調にスタートしたと思われる。また、急遽集団ワクチン接種会場

として臨機応変に活用できたことも評価したい。アキシマエンスは市民にとって大きな役割を果たしているといえる。

- ・ 昭島市として、内外に十分自慢できる施設である。校舎棟の郷土資料展示室については、見学者が自由に見学できるとよい。

(3) 「『学び』の機会を提供する」について

- ・ 「あきしま学びガイド」などを見ると講座はかなり充実している。講座の提供数としては、充実している。ただ、平日に学校に通っていたり、働いていたりする方々の参加しやすさという点では、工夫が必要な部分もある。
- ・ 傾聴ボランティア講座が受講者の大部分が 65 歳以下のため廃止となったようだが、傾聴は全てのコミュニケーションの基本とも言えるもので、ヤングケアラーの問題からも介護者が若い世代の事もあるので、市全体として講座の廃止をするのは、市民全体のニーズに答えていない気がする。もし介護の部署で継続して講座を開催出来ない場合は、部署の趣旨に合う他の部署で行う事を考えても良いのではないか。
- ・ 介護者の集まりで参加者同士のつながりが深くなっているようだが、サポートグループ的な感じに発展していると思うので、他の講座や定期的な集まりも同じくサポートグループ的に発展をすることで、長く人と人がつながっていくことが期待できるのではないか。
- ・ コロナ禍により対面でなく、テレワークやリモート会議など、ICT を活用した対応をせざるを得ない状況になった。このことによりスマホやパソコンの利用が進んではいるものの、もっとリモート会議などへの参加に対する抵抗感をなくせたらよいと思う。コロナ禍においては、これまで実施されてきた講座も中止になっているケースが多いが、市民にとって本当に必要な講座ならば、何らかの方法で復活されることを期待したい。

(4) 「『学び』を支援する」について

ア 「生涯学習情報センターの機能」という点において

- ・ 本当は市役所内でコーディネーターができる人材がいれば良いと思うが、市内でいろいろな活動をした経験がある人など、基礎知識がある人を活用する事も可能ではないか。
- ・ 社会教育主事の役割が非常に大きいと考える。市の社会教育を支える社会教育主事の役割や価値を広く認識してもらいたい。正職員化や複数体制など現状では難しいハードルはいろいろあると思うが、立場の保障が重要だと考える。

イ 「人材育成と支援者集団」という点において

- ・ 生涯学習サポーター育成講座について、様々な地域から意欲がある方々に広く参加してもらうために、もう少し曜日や時間帯等が工夫できればよい。
- ・ 子供たちが様々な人と関わり合える機会をもっと意識してつくとよい。
- ・ メンバーの高齢化と後継者不足など、どこの部署や団体でもほぼ同じような問題を抱えている。今後ますます進む高齢化の中において、情報の提供と人材育成が重要である。人材として登録ができる「生涯学習援助協力者」制度があるが、それがどの程度効果が出ているかの検証が必要だ。
- ・ 退職年齢がこれからも上がって行くと、退職後の人材の確保は逆に難しくなっていくのではないかとはいえ、そうした人たちの中にも、まだまだ活躍できる方もいるので、広報などで具体的な内容で募るのも一つの方法ではないか。

以上が、進捗状況調査からみる4つの施策の目標に対する社会教育委員の意見だが、施策の目標の中の「具体的な取組み」として掲げられている項目のうち、「情報の提供」に関する意見を次に記す。

■ 「情報の提供」という点において

- ・ 講座のネット開催等、若年層への対応が検討されており、前進していると感じた。無事に実現した場合、(昼間に仕事をしており、現時点であまり地域や行政との接点が少ないような)若年層への周知方法を検討すべきではないか。
- ・ 個人情報保護法などの規制があっても、団体と参加希望者、あるいは、何かやりたいと思っている人を現在活動している団体につなげる方法はまだあるはずだ。
- ・ 平成30年5月19日に第1回目の「市民のニーズを活かす・つなげる あきしま会議」(以下、「あきしま会議」)を開催してから、これまで5回実施してきた。各回、様々な団体からの参加があり、他団体を知る機会、つながる機会、情報提供などの役割を果たしていると実感している。
- ・ 広報や施設でのパンフレット配布など、各団体がそれなりに工夫をしていると思われるが、問題は受け取る側にあると思われる。関心を持たない人にどのようにして関心を持たせるかの工夫が必要で、以前から言われているコーディネーターなどの配置が解決の糸口になるのではないかと。
- ・ 従来の市立会館等でのポスター掲示、チラシ配布に加えて、アキシマエンスや市役所などにも社会教育・市民活動情報を整理して掲示できるコーナーを設置できるとよいのではないかと。
- ・ 各団体活動などの情報について、活動紹介のホームページを作成するなど、ICTを活用した情報提供も必要ではないかと。
- ・ 会館や学校等に行けば、各イベントのポスターやチラシがあるが、これらの場と

接点がない方々に、情報提供が十分にされているかという点については、検討が必要だと思う。

- いろいろな方法で情報発信しているようだが、ネット上で市民が気軽にこれから始まる講座のリストを見たり、検索する事ができる状態では無い。
- ホームページ上で開催部署が講座やイベントの最新情報を更新する事が出来ないため、市民が得る情報がリアルタイムで無くなっている。
- KOTORI ホールや競技場・野球場等はイベント情報や予約状況が市のホームページの施設情報から閲覧できるようになった。これがさらに同ホールにおける事業案内の追加や公民館や市立会館等でも同様にイベント情報もしくは予約状況をホームページに掲載できるよう検討願いたい。
- 将来的には各種団体やサークルの活動がそれぞれの施設で利用申し込みの際に自動的にリンクしてホームページ上で利用状況やイベント情報が閲覧できるようにすることで参加者の拡大が多少なりとも図られるのではないか。
- 団体によっては SNS による参加者募集を行っているところも増えているので、Twitter や Facebook、Instagram などであれば個人情報を気にせずに連絡先を公開できるのではないか。新しい連絡ツールも含めて連絡先を公開することを検討してもいいのではないか。団体の情報を掲載するにあたっての検討の視点を幅広く持つ必要がある。
- たくさんある学習の場から取捨選択するのは市民だが、全ての情報が市民に届いているかの検証はできない。広報あきしまのイベントカレンダーのような1か月の予定が見られるものがホームページ上にあると便利である。※1
- 市では、市民のニーズを聞いて、ふさわしい活動を紹介するなどつなげる役割を担当職員や社会教育主事が行っているが、さらに市民の要望を受け止めるレファレンス機能・窓口があるとよい。また、ホームページ上に、相談先や解決事例などを載せることも情報提供の一環ではないか。※2
- 会館等にチラシがたくさん置いてあるが、気づいてもらえないことがある。情報を伝えるという点で、展示の方法に工夫が必要である。※3

注：※1、※2、※3は前回の中間評価の時にも出ていた意見と同じ

第4 総括

1. 総合評価

(1) 4つの施策の目標について

社会教育委員会議では本計画の進捗状況の検証の結果、目標は概ね達成されていると評価する。ただし、情報の提供の仕方についてはより市民に分かりやすく、使いやすい工夫が必要である。また、生涯学習の相談できる場所の新設が望ましいが、相談できる人材、コーディネーターの育成については今後も検討が必要ということを示し添えておきたい。

第3の中で社会教育委員より示された様々な意見については、各部署において吟味され、取り入れられるものについては実施していただきたい。

(2) 「つながりを育てる」について

前回の中間評価では、「つながりを育てる」に対して取組みが不足しているように感じられると指摘し、人材育成には早急に取り組む必要があると述べたわけだが、「つながりを育てる」ことを目指して、社会教育委員会議では新たに「あきしま会議」を実施し、社会教育委員自らが市民の声を聴き、市民のニーズを捉えることを試みた。参加者にとっては自らの活動を振り返ると同時に、団体どうしの連携や口コミでの情報交換も見られるなど、横のつながりが生まれている。さらに、最近では徐々に若者の参加も増え、このような世代を超えた縦のつながりづくりも重要と位置づけ、今後も継続していきたいと考える。

2. 提言

今回の評価において、人々の生涯学習は対面で行うことが望ましいが、オンラインの活用などでも継続することが可能、あるいは、それによってこれまで参加しづらかった人たちにも参加の機会を提供できるということが見えてきた。これからも、人々は生涯学習を通じてつながりあい、互いに学び合い、その積み重ねによって顔の見えるまちづくりへと発展していくものと考えます。

したがって、これまで以上に ICT も活用しながら、誰もが参加しやすい講座などの学習機会の創出や情報の提供を進めていくことを提言する。

また、市の生涯学習の推進については、あらゆる角度から検証、評価していく必要があると考える。今後、生涯学習推進計画の内容については教育振興基本計画に包含されるが、その中の生涯学習部分については、社会教育委員会議で引き続き検証、評価していくことも併せて提言する。

おわりに

新型コロナウイルス感染症による、様々な活動への影響は計り知れず、本計画についても当初の想定とは大きく流れが異なった部分も否めない。しかし、何もかも失ったわけではなく、どのような方法であれ、人と人とが関わり合うことが「学び」につながることであり、人々に元気と勇気を与え、誰もが健康で文化的な生活を送る権利の保障として大切であるということをコロナ禍において再認識したように思う。

今後も昭島市において生涯学習が推進され、明るく元気なまちづくりの一助となるよう、本建議を活用していただきたいと願っている。

第 31 期昭島市社会教育委員会議

1 第31期 昭島市社会教育委員名簿

議長 谷部 憲一
副議長 松本 智子

委員 稲垣 克康
〃 小原 弘樹
〃 齋藤 明 (令和3年5月20日から)
〃 指田 守昭
〃 二ノ宮リム さち
〃 信國 遙
〃 吉川 泰弘 (令和3年4月15日から)
〃 吉村 薫

2 審議日程

第1回 令和3年8月26日
第2回 令和3年9月30日
第3回 令和3年10月28日

あきしま学びぷらん（第2次昭島市生涯学習推進計画）の
評価について

建議

令和 3 年 1 1 月 8 日

昭島市社会教育委員会議

発行：昭島市教育委員会事務局生涯学習部社会教育課

〒196-8511 東京都昭島市田中町 1-17-1

電話 042-544-5111（内線 2252）